

予算	款	項	目	決算書
	8	1	1	248 頁

目名
土木総務費

事業名称
土木総務事業

1. 概要

目的	土木行政の円滑な遂行	対象	市民
事業概要	○土木行政事務事業 旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金等		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	土木行政事務事業	消耗品 等	需用費	1,207	1,493	1,105				1,105	3
計				1,207	1,493	1,105	0	0	0	1,105	

2. 指標設定

成果指標	指標名	土木行政の円滑な遂行		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			土木行政の円滑な遂行のため				
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
土木行政の円滑な遂行		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		1,738	1,207	1,105	1,485
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,738	1,207	1,105	1,485
	うち経常	1,738	1,207	1,105	1,485

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
必要な経費のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 円滑な土木行政の遂行のために必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 円滑な土木行政が行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、経費の削減及び適切な事務実施に努めること。

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	2	1	250頁

目名
道路橋梁総務費

事業名称
道路橋梁総務事業

1. 概要

目的	県道の事業推進			対象	市民
事業概要	○道路橋梁総務事業				
	県が実施主体で実施した県道改良工事に係る経費(負担金)				
	区分	負担率	工事費	負担金(工事費×負担率)	
	・地域振興事業	3/20	432千円	65千円	
	・一般改良事業	3/20	277,008千円	41,551千円	
	計		277,440千円	41,616千円	
	(起債)県道改良負担金		38,700千円		
	道路台帳作成整備委託料		24,193千円		
	各道路期成会負担金		505千円		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	道路橋梁総務事業	県道改良事業負担金 負担金補助及び交付金	53,024	86,092	69,881		38,700	46	31,135	3
計			53,024	86,092	69,881	0	38,700	46	31,135	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	市内国県道改良率の向上		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	90.0%				総合計画前期基本計画の3-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	国県道改良負担金	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
市内国県道改良率の向上	%	76.7 %	77.7 %	78.0 %
		—	—	86.7 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 国県道改良負担金	千円	48,917 千円	41,542 千円	41,616 千円
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
市内の国県道改良普及率は平成28年度78.0%で県下で2番目に低い。県平均(平成28年度 87.2%)を目標とする。
対応（改善点等）
予算の範囲内で今後協議を重ねながら優先順位を決めて対応する。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		61,884	53,024	69,881	72,232
うち経常		12,967	11,481	28,265	12,832
財源内訳	国県費				
	市債	46,000	39,000	38,700	56,000
	その他	59	50	46	6,548
	一般財源	15,825	13,974	31,135	9,684
	うち経常	12,908	11,430	28,218	6,284

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市内の国県道の改良率向上を図るため、前年以上に県に対して要望していく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県道は市民の生活道として広域ネットワークを担っているため改良は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 大分県の施工に伴う負担金の支出
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 改良率向上のため市の負担金を確保し県に施工を要望する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 改良率向上には長期間を要する。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題の解決に向けて、適正な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	2	2	252	頁

目名
道路維持費

事業名称
市道維持管理事業

1. 概要

目的	市道の維持管理	対象	市民
事業概要	<p>○単独維持補修事業…地元要望による市道の維持補修工事 193件、路面清掃、草刈り等作業委託 42件、修繕 28件 道路愛護作業(草刈) 169地区に対する補助金の交付</p> <p>○道路ストック点検補修事業…橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画に基づく調査設計 1橋(内27線1橋)、3トンネル 補修工事 2橋(内H27線1橋)</p> <p style="text-align: center;">橋梁定期点検 130橋</p> <p>○市道維持管理事務費…維持管理事業に係る事務費</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	単独維持補修事業	市道維持補修	工事請負費	336,353	448,193	443,164			75,000	368,164	3
臨時	道路ストック点検補修事業	市道維持補修	委託料	100,768	165,600	113,876	71,370	22,900		19,606	3
臨時	道路ストック点検補修事業 (H27線越)	市道維持補修	委託料		12,134	11,085	6,045	3,255		1,785	3
経常	市道維持管理事務費	市道維持補修	需用費	1,102	1,074	1,046				1,046	3
<b>廃止</b>											
臨時	単独維持補修事業 (H26線越)	市道維持補修	工事請負費	159,902							
臨時	道路ストック点検補修事業 (H26線越)	市道維持補修	委託料	7,970							
計				606,095	627,001	569,171	77,415	26,155	75,000	390,601	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の維持管理		H32	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b	事業実施	c		d
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
市道の維持管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 要望箇所のとりまとめ	件	236 件	291 件	266 件
b 事業実施	件	172 件	297 件	263 件
c		-	-	-
d		-	-	-

## 4. 課題と対応

課題
要望が非常に多く、多様化しており対応に苦慮している。
対応（改善点等）
要望箇所の地域性、危険度等を考慮し事業のふるいわけを行い、優先度を定め実施する。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		451,333	606,095	569,171	344,843
うち経常経費		42,430	37,998	36,361	32,183
財源内訳	国県費	56,745	66,680	77,415	82,038
	市債	16,700	17,500	26,155	25,500
	その他			75,000	150,000
	一般財源	377,888	521,915	390,601	87,305
	うち経常	42,430	35,730	36,361	32,183

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持管理をする必要がある

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道維持管理は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道維持管理は市の責務である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に維持管理を行っている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に維持管理を行っている

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中、優先順位による早期対応に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	2	3	254 頁

目名
道路新設改良費

事業名称
道路橋梁新設事業

1. 概要

目的	地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する	対象	市民全般
事業概要	<p>○道路橋梁新設事業                  国(国土交通省)の補助を受け市道の改良舗装工事を実施                  「社会資本整備総合交付金」                  ・市道牛首線(大野町)、市道南部幹線(朝地町)、市道久原柳瀬伏野新田線(三重町・清川町)、市道中原河屋線(大野町)、市道下山片島線(千歳町)、市道赤嶺金田菅生線(三重町)、市道久原松田線(犬飼町)</p> <p>過疎対策事業により道路拡幅舗装工事を実施                  ・市道大又線(大野町)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	市道牛首線道路改良事業(大原工区)	改良延長L=155.0m W=7.0m 工事請負費	198,892	81,307	48,670	31,635	16,000	961	74	3
臨時	市道南部幹線道路改良事業(志賀工区)	改良延長L=89.0m W=7.0m 工事請負費	85,103	23,308	23,308	15,150	7,700		458	3
臨時	市道久原柳瀬伏野新田線道路改良事業(久原・伏野工区)	改良延長L=220.0m W=5.0m 工事請負費	97,075	73,247	46,843	30,448	15,600		795	3
臨時	市道中原河屋線道路改良事業(後田工区)	改良延長L=60.0m W=7.0m 工事請負費	50,368	53,755	53,755	36,995	14,600		2,160	3
臨時	市道下山片島線道路改良事業(下山工区)	改良延長L=160.0m W=7.0m 工事請負費	77,621	48,427	48,427	31,478	16,100		849	3
臨時	市道赤嶺金田菅生線道路改良事業(赤嶺工区)	測量設計L=106.0m W=7.0m 工事請負費	7,176	51,145	51,145	33,244	17,600		301	3
臨時	市道久原松田線道路改良事業(久原工区)	改良延長L=220.0m W=5.0m 工事請負費	111,277	86,893	34,180	22,217	11,300		663	3
臨時	市道大又線道路拡幅事業(大野町)	拡幅延長L=214.0m W=5.0m 工事請負費	38,321	22,000	20,599		12,100		8,499	3
経常	一般管理事業	一般管理事務費 使用料及び賃借料	11,468	8,684	8,684				8,684	2
計			677,301	448,766	335,611	201,167	111,000	961	22,483	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の整備		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			H32	総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため		
活動指標	指標	a	幹線道路の改良率	b	c		d	
	数値	目標	向上	目標	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
市道の整備	m	2,440 m	2,223 m	1,224 m
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 幹線道路の改良率	%	69.1 %	69.4 %	69.6 %
b		-	-	-
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
本市の市道は幅員が狭くカーブが急など改良すべき路線が多い。今後も市民生活道路として都市計画道路など幹線道路と組み合わせた利便性の高い道路網の整備が急務である。
対応（改善点等）
市民の日常生活を支え、市民生活に密接な関係にある幹線道路の整備・改良を計画的に進めることで、市の中心部から各町の生活拠点との時間短縮を図ることができる。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		553,065	682,237	335,611	343,709
うち経常		7,711	5,962	5,932	6,609
財源内訳	国県費	348,322	410,824	201,167	214,500
	市債	177,800	236,900	111,000	99,600
	その他	2,400	735	961	1,100
	一般財源	24,543	33,778	22,483	28,509
	うち経常	7,711	5,962	5,932	6,609

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
道路改良事業は、国（国土交通省所管）の補助を受け実施する事業であり現行制度で推移するため。 国からの予算が縮小される中、今後も予算の増額要望を強く行う。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民生活の利便性向上や産業の活性化を図る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 計画的に道路網の整備を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市道整備率は向上している。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、選択と集中に基づいた、適正な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	3	1	256 頁

目 名
河川総務費

事業名称
河川総務事業

1. 概要

目的	河川の維持管理	対象	市民
事業概要	<p>○県河川管理事業…河川愛護作業(草刈) 101団体に対する補助金の交付</p> <p>○準用河川管理事業…河床掘削 1河川</p> <p>○普通河川管理事業…流末水路整備 1河川</p> <p>○河川総務事務費…河川総務事業に係る事務費</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	県河川管理事業	河川愛護作業	負担金補助及び交付金	9,486	9,513	9,513	9,513				3
臨時	準用河川管理事業	準用河川整備	工事請負費	353	1,100	972				972	3
経常	河川総務事務費	委託料等	委託料	360	917	483				483	3
臨時	普通河川管理事業	普通河川整備	工事請負費	138	14,146	14,144				14,144	3
計				10,337	25,676	25,112	9,513	0	0	15,599	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	河川の維持管理		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			H32	総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため		
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b	c		d	
	数値	目標	-	目標	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
河川の維持管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 要望箇所のとりまとめ	件	2 件	1 件	1 件
b		-	-	-
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
県河川管理事業について、高齢化により除草ができない河川の増加
対応（改善点等）
県直営での事業実施の要望

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		11,250	10,337	25,112	13,381
うち経常経費		10,267	9,846	9,996	
財源内訳	国県費	9,660	9,486	9,513	9,747
	市債				
	その他				
	一般財源	1,590	851	15,599	3,634
	うち経常	607	360	483	868

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持管理をする必要がある

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 準用河川管理は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 準用河川の維持管理は市の責務である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に維持管理を行っている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に維持管理を行っている

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な維持管理に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	3	1	256	頁

目名
河川総務費

事業名称
急傾斜地崩壊対策事業

1. 概要

目的	急傾斜地の崩壊対策	対象	受益者
事業概要	○市営急傾斜地崩壊対策事業…市が事業主体で実施した急傾斜地の崩壊対策事業 9ヶ所 ・辻地区(緒方H27線越) ・久土知地区(緒方) ・杉園地区(大野) ・伏野地区(清川) ・秋葉地区(三重) ・西畑地区(三重) ・黒松4地区(犬飼) ・上津尾地区(犬飼) ・下津尾地区(犬飼)		
	○県営急傾斜地崩壊対策事業…県が事業主体で実施した急傾斜地の崩壊対策事業に係る負担金 5ヶ所 公共 ・高畑2地区(千歳) ・近地地区(朝地) 単独 ・長迫地区(大野) ・大恩寺地区(朝地) ・水上地区(朝地)		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業	対策工事	工事請負費	43,005	47,600	46,752	12,740		3,796	30,216	3
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業(H27線越)	対策工事	工事請負費		4,050	3,942			578	3,364	3
臨時	県営急傾斜地崩壊対策事業	事業負担金	負担金補助及び交付金	10,405	18,400	8,531				8,531	3
廃止											
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業(H26線越)	対策工事	工事請負費	2,618							
計				56,028	70,050	59,225	12,740	0	4,374	42,111	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	急傾斜地の崩壊対策		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-8-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	事業実施	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
急傾斜地の崩壊対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 事業実施	箇所	6箇所	9箇所	9箇所
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
事業要望が多く対象箇所に即時に対応できない
対応（改善点等）
事業枠の拡大を要望する

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		40,556	56,028	59,225	63,600
財源内訳	国県費	10,220	13,950	12,740	18,900
	市債				
	その他	4,030	3,970	4,374	5,400
	一般財源	26,306	38,108	42,111	39,300
	うち経常				

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
崩壊対策であり必要である

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 受益者の生命、財産を守る
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業主体が市であり関与が必要である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に対応している

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題解決に向けた取組を推進し、適正な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	4	1	258	頁

目名	都市計画総務費
----	---------

事業名称	都市計画総務事業
------	----------

1. 概要

目的	快適で秩序ある都市を形成する	対象	市民
事業概要	○都市計画総務事業 ・都市計画に関する事務、危険空き家対策、まちづくり市民会議ふんごおおの未来カフェ、景観計画策定、定住促進住宅等		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	都市計画総務事業	都市計画用途地域図 印刷費他 需用費	2,787	820	284			14	270	3
臨時	危険空き家対策	空き家情報抽出業 務委託料 委託料	1,143	690	513				513	3
臨時	まちづくり市民会議ふんご おおの未来カフェ	三重町駅周辺における地 域活性化のための基本 計画策定業務委託料 委託料	3,506	20,444	19,870	9,174		10,000	696	3
臨時	景観計画策定	景観計画策定に向け た基礎調査業務委託 料 委託料		699	517				517	3
臨時	定住促進住宅	上赤嶺地区宅地開発 事業設計業務委託料 委託料		69,504	64,968				64,968	2
計			7,436	92,157	86,152	9,174	0	10,014	66,964	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	秩序ある都市形成		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-4-(3)、3-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	危険空き家除却補助	b		c		d	
	数値	目標	10戸/年	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
秩序ある都市形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 危険空き家除却補助	戸	— 戸	— 戸	— 戸
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
危険空き家の所有者と連絡がつかない。
対応（改善点等）
郵便で連絡がつかない所有者は、遠方等にかかわらず面会を検討する必要がある

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		2,239	7,436	86,152	17,847
うち経常経費		549	2,787	284	280
財源内訳	国県費			9,174	2,500
	市債				
	その他	31	3,521	10,014	4,340
	一般財源	2,208	3,915	66,964	11,007
	うち経常	518	2,771	284	280

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
都市計画行政を継続して行うため必要な経費である

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 快適で秩序ある都市を形成するため都市計画は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民会議によるまちづくりをしている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適切な事務をしている

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	4	2	260	頁

目名
公園費

事業名称
公園管理事業

1. 概要

目的	安全で快適に利用することができるように公園を整備する	対象	市民
事業概要	○公園管理事業 ・大原つつじ公園、平吹児童公園、下赤嶺児童公園、大原児童公園、西ノ宮児童公園等の危険遊具の改修、適切な維持管理		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	公園管理事業	公園維持補修	委託料	3,066	4,020	3,640				3,640	3
計				3,066	4,020	3,640	0	0	0	3,640	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	安全で快適な公園整備	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-3-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	適切な維持管理	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
安全で快適な公園整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 適切な維持管理		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
遊具等公園施設の老朽化
対応（改善点等）
公園施設長寿命化計画に沿って維持補修管理を行う

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		8,248	3,066	3,640	6,520
うち経常経費		3,388	3,066	3,640	4,020
財源内訳	国県費	2,000			
	市債				
	その他				
	一般財源	6,248	3,066	3,640	6,520
	うち経常	3,388	3,066	3,640	4,020

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
大原総合公園の東屋改修工事が完了するため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の施設
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の施設
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適切な対応をしている

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な維持管理に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	5	1	262 頁

目名
住宅管理費

事業名称
住宅管理事業

1. 概要

目的	市営住宅入居者に安全で快適な住宅を提供する	対象	市営住宅の入居者・入居希望者
事業概要	<p>○住宅管理事業                  住宅管理事務の委託                  管理代行・指定管理委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入退去管理(102件)                      入居者募集(3か月に1回)し、書類審査・抽選等を実施                      退去届を受理し、退去検査等を実施</li> <li>・施設の維持管理・補修(310件)                      市営住宅建屋及び駐車場、児童遊園等公共施設の維持管理、補修等を行った</li> <li>・住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務                      住宅入居者及び滞納退去者に対して、住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務を行った</li> </ul>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	住宅管理事業	住宅の維持管理・補修・入退去管理 委託料	81,644	71,404	69,224			65,304	3,920	3
計			81,644	71,404	69,224	0	0	65,304	3,920	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	市営住宅の適正な管理		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入退去管理	b	維持補修	c		d	
	数値	目標	随時対応	目標	随時対応	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
市営住宅の適正な管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 入退去管理	件	147 件	129 件	102 件
b 維持補修	件	272 件	271 件	310 件
c		—	—	
d				

## 4. 課題と対応

課題
住宅使用料の滞納者が多く、滞納額が大きい。
対応（改善点等）
県住宅公社と連携を図り、使用料の収納率の向上を図る。

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		67,672	81,644	69,224	74,653
うち経常経費		65,204	65,307	65,304	67,205
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	65,204	65,307	65,304	74,653
	一般財源	2,468	16,337	3,920	0
うち経常					

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
住宅使用料により財源は確保でき、公社への委託料は入居者の生活環境に係る経費と公社職員の人件費が主となるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 入居者の生活に関わるため、維持管理・補修は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市営住宅の管理は市の責任により行われている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 住宅の維持管理・補修及び入退去管理は常に必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅の維持管理・補修及び入退去管理は適正に行われている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係団体と連携し、適切な事業実施に努め、未収金対策を推進すること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	5	2	262	頁

目名
住宅建設費

事業名称
住宅・建築物安全ストック形成事業

1. 概要

目的	住宅・建築物の最低限の安全性の確保を図る	対象		申請者	
事業概要	○住宅・建築物安全ストック形成事業 ・昭和56年度以前建築の危険住宅の耐震診断補助・耐震改修補助、建築物のアスベスト調査補助 28年度実績 耐震診断補助 25棟 耐震改修補助 16棟				

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断改修補助	負担金補助及び交付金	60	9,659	9,659	7,243			2,416	3
計				60	9,659	9,659	7,243	0	0	2,416	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	アスベスト調査補助	d
	数値	目標	5戸/年	目標	5戸/年	目標	—	目標

## 3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 耐震診断補助	戸	2 戸	2 戸	25 戸
		40.0 %	40.0 %	500.0 %
b 耐震改修補助	戸	1 戸	—	16 戸
		20.0 %	—	320.0 %
c アスベスト調査補助		—	—	
		—	—	
d				

## 4. 課題と対応

課題
昨年の地震により市民の危機感が高まったが、時間の経過と共に薄れる可能性がある。
対応（改善点等）
事業の周知に努める

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		860	60	9,659	8,550
財源内訳	国県費	645	45	7,243	6,475
	市債				
	その他				
	一般財源	215	15	2,416	2,075
うち経常					

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
29年度は28年度の熊本地震の影響を見込み、診断・改修ともに10棟を予算化したが、30年度は例年どおり5棟で対応が可能と見込まれるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 家屋の倒壊は生命に係わるため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業の周知が難しい
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業内容の周知を推進し、適正な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	8	5	2	262	頁

目名
住宅建設費

事業名称
市営住宅整備事業

1. 概要

目的	安全で快適な居住環境を提供する	対象	入居者
事業概要	<p>○市営住宅整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菅尾住宅RC造4階建て16戸建設工事(28年度分)、駐車場整備及び工事監理</li> <li>・市原住宅建替 開発行為設計、地質調査</li> <li>・柳井田住宅外壁改修工事1棟、松山住宅外壁改修工事2棟</li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	市営住宅整備事業	菅尾住宅建替、市原住宅建替、ストック改善 工事請負費	137,483	217,990	217,518	101,382	107,100		9,036	3
計			137,483	217,990	217,518	101,382	107,100	0	9,036	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 市営住宅建設(朝地)	b 市営住宅建替(菅尾)	c ストック住宅の予防保全	d 市営住宅建替(市原)			
	数値	目標 24戸	目標 52戸	目標 —	目標 85戸			

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 市営住宅建設(朝地)	戸	11 戸	13 戸	13 戸
		45.8 %	54.2 %	54.2 %
b 市営住宅建替(菅尾)	戸	36 戸	36 戸	52 戸
		66.7 %	66.7 %	100.0 %
c ストック住宅の予防保全		—	—	—
		—	—	—
d 市営住宅建替(市原)	戸	— 戸	— 戸	— 戸

## 4. 課題と対応

課題
既存住宅の老朽化が激しい
対応(改善点等)
計画的に整備を行う

## 5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
		295,148	137,483	217,518	195,863
うち経常経費		625	673	749	882
財源内訳	国県費	138,431	63,066	101,382	101,074
	市債	146,600	66,500	107,100	87,400
	その他				
	一般財源	10,117	7,917	9,036	7,389
	うち経常	625	673	749	882

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
増額
理由
市原住宅建替事業の第1期住棟建設に着手するため増額となる

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 地域ごとの必要性を再確認する必要あり
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスのない地区がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老朽化し危険な住宅は建て替える必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅が新しいと入居率も良く既存住宅の改修は入居者も望んでいる

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、計画的な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	11	2	1	318	頁

目 名
道路橋梁災害復旧費

事業名称
道路橋梁災害復旧事業

1. 概要

目的	道路及び橋梁災害の復旧	対象	市民
事業概要	○補助災害復旧事業…復旧工事（発生19件、完了16件）		
	○単独災害復旧事業…崩土除去等 65件、復旧工事 4件		
	○道路橋梁災害復旧事務費…道路橋梁災害復旧事業に係る事務費		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	補助災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	工事請負費	3,780	233,424	109,708	55,636	32,000		22,072	3
臨時	単独災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	委託料	8,023	19,785	13,215				13,215	3
臨時	道路橋梁災害復旧事務費	消耗品等	需用費	499	621	441				441	3
	廃止										
臨時	補助災害復旧事業 (H26繰越)	道路橋梁災害復旧	工事請負費	2,473							
計				14,775	253,830	123,364	55,636	32,000	0	35,728	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	道路及び橋梁災害の復旧		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	復旧率	b		c		d	
	数値	目標	100%	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
道路及び橋梁災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 復旧率	%	92.3 %	100.0 %	45.7 %
		92.3 %	100.0 %	45.7 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		30,892	14,775	123,364	117,856
うち経常経費					
財源内訳	国県費	8,167	4,143	55,636	26,680
	市債	4,000	2,000	32,000	13,300
	その他				
	一般財源	18,725	8,632	35,728	77,876
	うち経常				

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
気象状況に災害発生の予測が不可能である

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道、橋梁の災害復旧である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道、橋梁の災害復旧である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果があがっている

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所への早期復旧に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	11	2	2	318	頁

目名
河川災害復旧費

事業名称
河川災害復旧事業

1. 概要

目的	河川災害の復旧	対象	市民
事業概要	<p>○補助災害復旧事業…復旧工事（発生6件、完了3件）</p> <p>○河川災害復旧事務費…河川災害復旧事業に係る事務費</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	補助災害復旧事業	河川災害復旧	工事請負費	3,432	20,150	10,105	2,859	6,300		946	3
臨時	単独災害復旧事業	河川災害復旧	工事請負費	329	2,100						3
臨時	河川災害復旧事務費	消耗品等	需用費	221	327	239				239	3
計				3,982	22,577	10,344	2,859	6,300	0	1,185	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	河川災害の復旧		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	復旧率	b	c	d		
	数値	目標	100%	目標	目標	目標		

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
河川災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 復旧率	%	100.0 %	100.0 %	50.6 %
		100.0 %	100.0 %	50.6 %
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

## 5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		2,600	3,982	10,344	22,577
財源内訳	国県費	369	2,276	2,859	13,340
	市債	200	1,100	6,300	6,600
	その他				
	一般財源	2,031	606	1,185	2,637
	うち経常				

## 6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
気象状況に災害発生の予測が不可能である

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 準用、普通河川の災害復旧である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 準用、普通河川の災害復旧である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果があがっている

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所への早期復旧に努めること。